

2015年度事業報告と2016年度事業計画



PHJ 理事・PHJ 代表 廣見 公正

ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) の賛助会員の皆様、ご支援者の皆様、2015年度も温かいご支援をいただきありがとうございます。当期の事業報告と2016年度の事業計画を説明いたします。

1. 2015年度事業報告

当期は東南アジア5ヶ国で母子保健改善を目指した教育支援活動を中心に、日本国内では東日本大震災復興支援を引き続き行いました。

インドネシア・カンボジアでの支援活動は新任所長の

1. インドネシア支援 (総事業費 1,574万円): バンタン州セラン県ティルタヤサ自治区での「保健医療システム強化事業」は最終事業年度を迎え、当地で建設した7か所のボスケステス(助産診療センター)を基点に14村で活動を行いました。安全な出産推進と子供の健康な発育を目指した活動は地元で根付き成果を挙げています。「栄養改善支援」ではコミュニティ菜園活動、メニュー作成配布、栄養教育ボランティア育成、家庭菜園教室の開催等継続性を考えた支援を行いました。「母子保健教育」では、力を付けた地元助産師による月例教育も定着し、村の母親達への良質な母子保健サービスを提供しています。助産師介助による出産率は95%以上を維持しています。緊急搬送システムは、地元自治区長・助産師への聞き取りの結果、病院、自治区診療所、ボスケステス間の連絡連携システムの構築・実施両面において問題なく稼働している事を確認しております。次年度は地元行政への移管が完了し、セラン県の別の自治区診療所を拠点にした活動に移行します。



2. カンボジア支援 (総事業費 1,894万円): コンポントム州での活動の集大成として実施してきた3年計画の「母子保健改善に向けた健康な村作り事業」は2014年7月に事業目標を達成し無事に終了しました。具体的には、村の妊産婦を戸別訪問して母子保健を推進する母子保健ボランティア育成、トイレの建設等衛生的な生活を推進する衛生モデル世帯支援、保健ボランティアが各村で行う保健教育、村と保健センターとのネットワーク支援、妊婦の緊急搬送等のためにトラックを利用する搬送システム作りなどを行いました。その結果、2007年と比較し2014年には妊婦健診を4回受けた人が4倍に、保健センターでの普通分娩が143倍に増える等、村人が自主的に健康的な行動を取るようになりました。

2014年10月より新事業地コンポンチャム州にて、新たに3年間

もとで、またタイ・ベトナムでは継続して順調に推移しました。新しい活動サイトのミャンマーでは保健省との覚書を締結後、団体登録や支援活動の準備を進めました。これら海外支援に対する募金活動は、収入計画(補助金を含み、商品を除く)10,077万円に対し9,511万円と566万円未達となりました。支出は計画10,224万円に対し実績10,253万円となり、差は+29万円となりました。

商品支援についてはインドネシア・カンボジア・ミャンマーへの時計・計算機、カンボジアへの栄養食品など112万円のご支援を頂きました。

東日本大震災復興支援は、個人・法人から引き続きご支援の寄付を頂き、収入は前期繰越602万円を含め1,566万円に対し、支出は1,246万円となり、残高320万円は次期に繰り越しました。



の「母と子のための地域保健システム強化事業」を開始しました。新規事業では、「保健行政能力強化」「助産師育成」「保健センターの機能強化」「地域住民の意識向上」を4つの柱として、

妊産婦や乳幼児に適切な保健サービスを届けることを目指しています。初年度は、新しい保健行政スタッフに保健センターを指導・監督できるように研修を行いました。また、保健センター准助産師への卒後研修や保健センターの設備支援、村人に保健教育を行うため、保健ボランティアへの研修を実施しました。

3. タイ支援 (総事業費 3,534万円): チェンマイ県において10年以上HIV/エイズ予防教育を実施し、集大成として2014年度から18校の高等専門学校生を対象に3年事業を開始しました。今年度は6校で120名のピアエデュケーターの育成、1,950名に対するピア教育、各学校にピア教育ルームの開設、166名のHIV抗体検査を支援しました。

1998年以来継続している障がい児支援(HOPEパートナープログラム)、今年度は、タイ国籍を持たない患者2名が卒業、患者1名が他界し累計で228名の子供たちを支援し、現在は21名に対し、定例リハビリ教室・理学療法士による家庭訪問などの支援を行っています。

小児先天性心臓病手術支援は引き続き多くの企業のご支援をいただき、28名の手術に成功しました。累計では397名の手術を支援しました。また、地方に住む心疾患の疑いのある子供たちを救うため、チェンマイ大学病院小児心臓医による移動検診を支援し、38名の患者が受診しました。

ベトナムではタイ事務所での経験を生かした乳がん早期発見事業を、ベトナム・ウィメンズ・ユニオン(VWU)と協同し、3年計画で実施しています。2年目事業では目標5,000名に対して



6,113名の女性が自己触診を実施し、16名に腫瘍が見つかり、その後の精密検査で6名が乳がんが診断され、治療を受けています。3年目は活動地を変更し事業を継続しています。

4. ミャンマー支援 (総事業費 1,094万円)：2014年8月に保健省との事業合意書を締結し、2015年3月にネピドーで現地事務所を開設しました。政府の要請を受け、ネピドー特別自治区内のタッコン郡を事業地と定め、母子保健を中心とした保健機能強化を支援する事業を実施するための準備を行いました。団体登録に関しては着実に進展しています。最初の医療機器寄贈として、7月に保健省に電子体温計、血圧計を寄贈しました。予定していたステーション



病院の改築補修は現地側の要請でサブセンター(助産診療センター)建設に変更し、見積り、業者選定等準備を始めています。2015年4月に

は日本の支援者から寄贈された中古救急車を現地に移送し、タッコン郡病院への寄贈式を7月に開催しました。

5. 東日本大震災支援活動 (総事業費 1,246万円)：気仙沼市医師会を通し、これまで支援が足りなかった病院にニーズが高い医療機器類を納入しました。石巻は支援している診療所に隣接した包括ケアセンターに軽自動車とリハビリ用機器を寄付しました。また多賀城腎泌尿器クリニックには既に寄贈した透析用機器のメンテナンス部品を支援しました。

6. 賛助会員・支援者の数

当期末現在、PHJを支援してくださっている個人は賛助会員約1,170名、その他支援者約400名、法人は賛助会員約160団体、その他支援団体が約200です。このように多くの個人、法人の皆様のご支援とご寄付でPHJの事業活動を実施できますことを心から感謝いたします。

II. 2016年度事業計画

2016年度は海外支援として引き続き母子保健改善を主な事業目標とします。

インドネシアでは総事業費1,200万円でこれまでの活動サイトのティルタヤサ自治区では衛生環境改善事業のみを実施します。セラン県ワリンクルン自治区でこれまでの10年の経験を活かした母子保健改善事業を行います。2017年度へとつながる準備期間として、新事業地での情報収集・関係構築をメインとします。

カンボジアでは総事業費2,202万円でコンボンチャム州での「母と子のための地域保健システム強化事業」の2年目を実施します。1年目能力強化研修を受けた保健行政区スタッフが、実際に保健センターへのモニタリング評価を実施できるよう支援を行い、保健センター准助産師への研修機会を提供すると共に、保健センターで適切な分娩介助を実施しているかを確認します。また、保健ボランティアを育成し村での保健教

育を行う他、村の妊産婦を戸別訪問し母子を支援する母子保健ボランティアを新たに育成します。

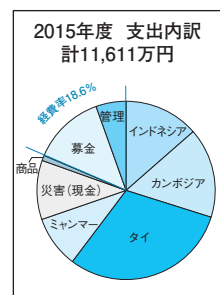
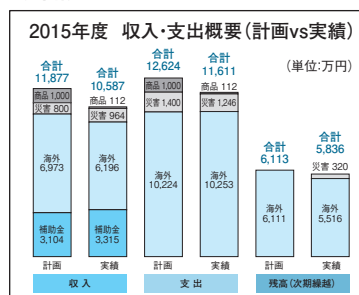
タイでは総事業費3,249万円でHIV/エイズ予防教育の最終年度事業、障がい児21名の支援、子供たちの心臓病手術支援ではタイ国籍を持たない子供への支援とパンフレット・小冊子などの作成で啓発活動も積極的に行います。ベトナム・ウィメンズ・ユニオン(VWU)と協同で実施している乳がん早期発見事業(3年間)の最終年にあたり、5,000名の女性の研修と現地移管を勧めます。

ミャンマーでは総事業費2,433万円でタッコン郡で母子保健改善活動の第一歩として現地調査を行います。また助産師育成トレーニング、助産師ネットワーク構築と地域の協働促進、サブセンター建設と村での保健教育を計画しています。

東日本大震災支援については総事業費720万円で引き続き気仙沼、石巻、多賀城を中心に、病院の復興状況に応じた支援をしていきます。

2015年度事業報告

会計報告



2015年度事業費内訳(現金+商品)

支援事業費	現金	商品	合計
インドネシア	1,574	20	1,594
カンボジア	1,894	90	1,984
タイ・ベトナム	3,534		3,534
ミャンマー	1,094	2	1,096
日本(災害支援)	1,246		1,246
合計	9,342	112	9,454

監査報告書

ピープルズ・ホープ・ジャパン

理事長 小田 晋吾 殿

私はピープルズ・ホープ・ジャパンの2015年度の事業報告書および決算書を監査した結果、いずれも適正妥当なるものと認めます。

2015年7月24日 監事 八木和則 (印)

2015年度決算および2016年度 予算		
科目	(海外分を含む) (単位:円)	
	2015年度決算	2016年度予算
I. 収入の部		
1. 現金寄付	71,164,584	70,910,000
法人	46,379,921	49,220,000
個人	6,881,500	6,300,000
パートナー	1,854,000	1,690,000
一時寄付	6,399,902	6,000,000
災害寄付	9,649,261	7,700,000
特別寄付	-	-
2. 商品寄付	1,120,700	10,000,000
3. 公的補助金	33,150,946	36,260,000
4. 雑収益(利子等)	469,898	
当期収入(現金)	104,785,428	107,170,000
当期収入(商品)	1,120,700	10,000,000
当期収入合計(A)	105,906,128	117,170,000
前期繰越(現金)	68,606,315	58,364,817
〃(商品)	0	0
収入合計(B)	174,512,443	175,534,817
II. 支出の部		
1. 事業費	94,567,276 (81.4%)	108,040,000 (83.4%)
現金	93,446,576	98,040,000
商品	1,120,700	10,000,000
2. 募金活動費	15,233,417 (13.1%)	15,000,000 (11.6%)
人件費	9,370,000	8,700,000
経費	5,863,417	6,300,000
3. 管理費	6,346,933 (5.5%)	6,500,000 (5.0%)
人件費	2,040,489	2,000,000
経費	4,306,444	4,500,000
支出合計(C)	116,147,626 (100%)	129,540,000 (100%)
現金	115,026,926	119,540,000
商品	1,120,700	10,000,000
III. 次期繰越(B-C)	58,364,817	45,994,817
1. 現金	58,364,817	45,994,817
2. 商品(在庫)	0	0

第20回理事会・第18回総会

8月20日(木)東京千代田区にある如水会館で第20回理事会が開催され、2015年度の事業報告と決算報告、2016年度の事業計画と予算、定款の一部変更が討議され承認されました。

インドネシアの柳瀬所長、カンボジアの市原所長、ミャンマーの真貝所長、タイ事務所 スティータ・プロジェクトマネージャーが報告を行い、東日本大震災復興支援について横尾部長が報告しました。上記の議案は引き続き開催された第18回総会に付議され、異議なく承認可決されました。



ピープルズ・ホープ・ジャパン役員(敬称略 50音順)2015年9月6日現在

理事長 小田 晋吾 日本ヒューレット・パッカード(株)元社長
 副理事長 田中 滋 慶応義塾大学 名誉教授
 理事 川上 潤 GEヘルスケア・ジャパン(株)代表取締役社長兼CEO
 〃 甲谷 勝人 日本ヒューレット・パッカード(株)元社長
 〃 五月女 光弘 外務省初代NGO大使、駐ザンビア、駐マラウイ共和国元大使
 〃 清家 篤 慶応義塾 塾長
 〃 中島 康雄 聖マリアンナ医科大学 放射線医学講座 教授
 〃 西澤 寛俊 全日本病院協会会長、西岡病院理事長
 〃 野木 森雅郁 日本製薬団体連合会会長、アステラス製薬(株)代表取締役会長
 〃 廣見 公正 ピープルズ・ホープ・ジャパン代表
 〃 松本 謙一 海外医療機器技術協会会長、サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長
 〃 溝口 文雄 横河電機(株) 社友
 〃 森口 美由紀 武蔵野市民
 監事 八木 和則 公認会計士・監査審査委員会委員、企業会計審査委員会委員、横河電機(株) 参事

インドネシア—2015年度事業報告

2015年度は、2004年より支援を行ってきたティルタヤサ自治区の、トゥングダ島を含む14村で、引き続き地域保健医療システム強化事業活動を展開しました。対象地の人口は約37,000人、うち5歳児未満の児童5,000人弱、妊娠適齢期の女性9,000人弱が主な受益者です。活動最終年度という事で、PHJ支援が終了した後も継続した良質な医療サービスが、医療施設を通じて提供されるように、現地移行を実施しました。活動終了の締めくくりで、終了時調査も行いPHJの活動が現地でのどのような効果があったのかを確認しました。



母子保健教育の様子

主に3つの活動を柱として、「安全なお産」のための妊婦さんへの医療サービス向上を目指してきました。

- ① 母子保健改善活動
- ② 地域医療・保健強化支援
- ③ 栄養改善活動

母子保健改善活動では、助産師による妊婦健診及び月例の母子保健教育、助産師・伝統的産婆会議等です。各村の助産師が毎月計画を立て、妊婦達に必要なトピックを考えて妊娠・出産時に必要な安全なお産・子育ての為の知識を伝達しています。母親との信頼関係もしっかりと構築できています。その為、PHJ活動開始以前は、高かった伝統的産婆による出産も1%以下に、助産師介助による出産率は97.7%まで上昇しました。必要時には、的確な転送対応も行っています。2004年以降合計7棟のボスケステスの建設支援を行い、医療施設での出産率は、0%から89.9%まで上昇、自宅での出産率も10%以下となりました。母子保健事業の支援の無い地域と比較し、助産師介助の分娩率や、医療施設での出産率に明確に表れています。

	2004年以前	2013年	支援のない地域
医療施設出産率(%)	0	89.9	39
自宅出産率(%)	100	9.8	52
助産師介助出産率(%)	46.7	97.7	67
伝統的産婆介助出産率(%)	10	1	31

また、PHJの事業開始前に深刻な問題であった栄養不良児率の改善にも取り組みました。菜園活動と栄養改善活動の2つを中心に展開し、菜園活動では1村1菜園を目標に菜園活動を行い、収穫



家庭菜園での収穫物を妊婦さんへ配布

物を妊婦さん、授乳期の子供がいる母親に配っています。村の助産師や保健ボランティアが中心となって実施しており、今後は村のサポートで13村中10村で菜園の継続が決まっています。また家庭レベルでも菜園を行えるように、家庭菜園講習を開催し、総勢300名以上の村人が参加し、終了後に95%の参加者が実際に家庭で菜園を実施しています。多忙な助産師に代わり保健ボランティアを育成し、栄養講習を行っています。母親達への情報波及を目的に栄養基礎知識やプレゼンの仕方をカバーした講習は好評で、終了後参加した80%のお母さん達が紹介されたレシピを調理したとの調査結果も出ています。



工夫を凝らしたレシピカードを保健ボランティアが作成

2016年度は、政府とのMOU更新、そして今までの活動のノウハウを生かし、伝統的産婆介助出産率の高い、新事業地ワリンクルン自治区で活動を展開していく予定です。

インドネシア事務所長 柳瀬 美子

カンボジア—2015年度事業報告と2016年度事業計画

2015年度報告

2014年9月、10年間活動したコンポントム州からコンポンチャム州へ事務所を移転しました。そして、10月より3か年プロジェクトとして「コンポンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業」をスタートさせました。コンポンチャム州においてもコンポントム州での経験を生かしながら、母子保健支援を実施しています。しかし、大きく異なる点として、コンポンチャム州での事業では、保健センターを管理・監督する立場にある保健行政区も支援対象としています。事業開始当初から、事業終了後を見据え、現地の人々が自立的に活動を続けていけるよう、保健行政区の能力強化を図っています。

本事業は、以下の四つの柱から成り立っています。

- ① 地方行政（保健行政区）能力強化
- ② 保健人材能力強化（助産師）活動
- ③ 保健施設の機能強化活動
- ④ 地域住民の意識向上活動



助産師トレーニングで人形を使った演習の様子

2015年度は、保健人材能力強化（助産師）活動として、助産師トレーニングを実施しました。支援対象保健行政区内の全保健センターの准助産師等14名を対象として3日間講義を実施しました。トレーニングでは、講師による講義だけでなく、人形を使った演習等も取り入れて、身をもって理解できるよう工夫しました。初日に1名の欠席者がいた他は参加率100%で、参加者の学ぶ意欲を感じる事が

できました。また、トレーニング前後で実施したテストの結果は、平均43%から約2倍の84%に上昇しました。

また、地域住民の意識向上活動として、村での保健教育を実施しました。PHJスタッフが各村を訪問し、その村の保健ボランティアが主体となって、村人に対する保健教育を実施しました。子どもを含む平均参加者数は52名、うち15歳以上の大人は平均27～28名でした。保健教育実施時には、村人に対して保健知識に関するクイズを出題し、正解すると歯ブラシセットや石鹸をプレゼントする等、村人を楽しんでもらえるよう工夫しました。また、参加者全員に大塚製薬様よりいただいたSOYJOY（栄養食品）を配布し、大変喜ばれました。



イスラム教徒の村で保健教育を行う保健ボランティア

2016年度計画

「コンポンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業」の二年目がスタートします。一年目は、新しい事業地での関係作りやトレーニングを集中的に実施する等、事業の土台作りを行いました。二年目である今年度は、一年目に作った土台の上いかに事業を組み立てていくかがポイントとなります。特に事業終了後も現地の人々が自立的に活動を続けていけるよう、保健行政区の能力強化に重点を置き、事業を実施していきます。コンポンチャム州での二年目も、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。

カンボジア事務所長 市原 和子

タイ—2015年度活動報告ハイライト

Yokogawa (Thailand) Ltd. 様は法人賛助会員として長年にわたってタイにおける活動をご支援いただいています。創業25周年を迎えられるにあたって、記念事業として2つの活動を支援していただきました。



PHJブースを訪れる生徒たち

1つ目は障がい児/慢性疾患患児支援事業の活動として、障がい者支援学校（カウイラ アヌクル学校）のイベントにてブースを開設しました。イベント自体の目的は、様々な障がいを抱える児童が将来いかに学び、そしてその後どのようにして職に就くかなど役立つ情報を与えることです。PHJのブースでは、当事業の活動に関するパンフレットを配布したり、塗り絵やゲームなど遊びを通して活動を知ってもらうよう努めました。学校の生徒や両親、学校職員など150名以上の来場者があり、PHJの活動を知ってもらう良い機会になりました。

もう1つは、HIV/AIDS 予防教育事業です。タイ事務

所では現在、チェンマイ県の高等専門学校生を対象にHIV/AIDS 予防教育活動を行っています。今回のYokogawa (Thailand) Ltd. 様による支援事業では、3日間にわたり、等身大の絵を描いている様子
ハンドン地区（地域住民対象）、メーリム地区、ムアン地区（共に中学生対象）にて予防教育を行いました。特に、2つの地区の中学校での活動に関しては、高等専門学校生に対して行っているものを参考に実施しました。等身大の絵を作成して自分たちの体をよく知ること、避妊具の正確な使い方の説明、水交換ゲーム（HIV感染がどのように広まっていくかを視覚で表したゲーム）による知識の習得などが主な内容です。合計185名の生徒が参加しました。どの生徒も恥ずかしがることなく、真剣に話を聞き、そしてゲームや実技の時間になるととても楽しんで活動に参加していました。



タイ事務所長 ジラナン・モンコンディー

ミャンマー—サブセンター建設着手と2016年度計画

サブセンター（助産診療センター）建設着手

PHJ ミャンマー事務所では、活動地であるタッコン郡においてサブセンターを建設するための準備を進めてきました。この助産診療センターは、タッコン郡の2つの村（アレーション村・カンター村）にそれぞれ1棟ずつ建設される予定となっております。これまでミャンマー事務所は建設会社の選定、保健省へ建設許可の申請、タッコン郡保健局との意見調整等を進め、今後保健省から建設許可を取得次第、建設開始予定です。



他地域の完成済み助産診療センター 助産診療センター建設予定地を訪問を視察

2016年度計画

昨年8月のミャンマー政府との合意書の締結、今年の3月の首都ネピドーにおけるPHJ ミャンマー事務所の開設を経て、2016年度はタッコン郡における母子保健改善のための保健機能強化事業が本格的に開始されます。同事業は下記の4つの柱から成り立っています。

- ① 搬送システム強化
- ② 医療施設建設及び医療機器支援
- ③ 助産師技能強化
- ④ 地域母子保健教育支援

搬送システム強化では、今年の7月に保健省へ寄贈された救急車の利用によりタッコン郡での緊急搬送に対応できる仕組み作りを目指します。

医療施設建設では、タッコン郡の2つの村に1棟ずつサブセンターを建設する予定です。建設業者の選定はすでに行っており、保健省からの建設許可を得た後に、建設を開始します。

助産師技能強化においては、現場で働く助産師から現状の問題点や現場からのニーズを把握した上で、外部から講師を招き、出産時の普通分娩介助における技能強化を目的とした講習会を行う予定です。

地域母子保健教育支援は、地域保健センタースタッフと共に、コミュニティーヘルスボランティアを育成します。育成されたコミュニティーヘルスボランティアによって、妊産婦を対象とした母子保健教育を実施していく予定です。

今年度は、ミャンマーでの母子保健改善活動が本格的に開始されます。ミャンマー事務所への皆様のご支援の程、宜しくお願いいたします。

ミャンマー事務所長 真貝 祐一

東日本大震災復興支援（気仙沼の近況）

PHJの災害支援は全日本病院協会（全日病）と連携して活動した気仙沼医療支援が始まりでした。全日病から気仙沼市医師会をご紹介いただき、震災発生直後は医療救護班派遣費のサポート、3ヶ月経過後からは医師会で病院の被災状況や各病院ごとに必要な医療機器や什器類等を綿密に調査いただき、それに沿った支援を開始しました。そして集まった募金と復興状況を考慮しながら第一次～第四次まで、総額4,500万円相当の商品を支援してきました。この他、各企業から物品寄付としていただいたパソコン、プリンタ、衣類、ポスター、マスク、医療機器類を病院の他に気仙沼市の小中学校、福祉・介護施設等にも届けました。

今年8月半ば、小田理事長、担当の北島、横尾で気



盛土に着手、復興中の気仙沼市内



気仙沼市訪問（左から菅原市長、小田理事長、森田医師会長）

2011年3月15日から2015年6月30日までの東日本大震災寄付金の収支

単位（万円）

収 入	現金寄付	13,073
	物品寄付（医療機器・事務機等）	20,677
支 出	医師派遣費・医療機器調達費	10,087
	物品支援（医療機器・事務機等）	20,677
	輸送費・スタッフ活動費	2,666
残 額	復興支援に使う予定	320

仙沼市の市長 菅原様を訪問し、これまでのPHJの支援活動を報告しました。市長はPHJの継続した支援に感謝の意を表されました。同時に震災発生時から気仙沼全体の医療救護を統括され、今年4月急逝された前医師会長の友大先生の墓参をしました。友大先生はPHJの活動に大変ご理解とご協力をいただきました。心からご冥福をお祈り申し上げます。

今の気仙沼は大震災で残った医療機関もほぼ震災前までに復興し、一旦廃業した病院がまた新しい安全な場所で開院を目指しているという明るいニュースも入ってきております。PHJはこれからも気仙沼医師会と連携して復興支援を続けていきます。

東京事務所 横尾 勝

PHJひろば

「賛助会員として支援を続けます」 挾間啓之 (横河電機 OB)

ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ) で活動されている皆様、また支援されている多くの皆様、本当にお疲れさまです。私は PHJ 創立時にその志に賛同し、少しでもお役にたちたいと思って、賛助会員に加入しました。そして、ささやかな支援を続けてきました。本当に、僅かな支援で命まで助かる子どもがいるということを知って、とても嬉しく思っています。もっと多くの支援をしたいとも思っていますが、まずは僅かな支援でも続けることが重要だと認識していますので、出来る限り長く支援を続ける方向で考えています。



ホープジャパンニュースは、いつも楽しみに読んでいます。ありがとうございます。特に、恵まれない子どもたちが病気に打ち勝つべく健気に頑張っている写真を見ると、たくさんの勇気をもらいます。

そして、今の自分たちの普通の日常生活がとても恵まれていることに気づきます。その意味では、ホープジャパンニュースはとても良い刺激になっています。一人一人の力は小さくても信頼できる組織の下では、同じ志の人が集まれば、大きな事を成しえることをホープジャパンニュースは伝えていると思います。今後もより多くの賛同者を集め、より多くの恵まれない子どもたちに希望と勇気を与え、支援していただきたいと心から念ずる者の一人です。



(PHJ 広報室：挾間様はマンスリー募金にもご協力くださっています。現在狹山市に住み、100坪の畑で野菜づくりのほか、生涯学習ボランティア (案内人)、太極拳、コントラクトブリッジ、お孫さんの世話等で忙しい日々を過ごされているそうです。)

PHJのスタッフ紹介



さくらこうじ みつき
桜小路 光紀 (海外事業部)

8月からカンボジア担当としてスタッフに加わりました。国際協力に関心があり、退職後はボランティア活動やアジア地域の旅行で過ごしてきました。

PHJが活動しているタイ、カンボジア、インドネシア、ミャンマーも地方を中心に回ってきました

ので、地域の状況はそれなりに理解しているつもりです。PHJは地域の保健・医療環境を整備し、地域住民の衛生意識を向上させ、定着させるという地道ですがとても重要な活動をしています。現地事務所を日本からサポートし、活動がより円滑に進むように尽力したいと考えています。

・ PHJ が参加する秋のイベント ・

「アジアの動物カレンダー2016」やPHJのHIV/AIDS予防教育の紹介をテーマに次のフェスティバルに参加します。

●グローバルフェスタ JAPAN2015

日時 10月3日(土)4日(日)
場所 お台場センタープロムナード
PHJブース グリーンエリア G-37

出展内容 アジアの動物カレンダー2016のために描いた絵の展示
アジアの母と子を支える事業活動の紹介
HIV/AIDS 予防教育の紹介



昨年のグローバルフェスタ PHJのブース

●むさしの国際交流まつり

日時 11月15日(日)
11:00-16:00
場所 武蔵境スイングビル 11階
PHJブース B-10

出展内容 アジアの動物カレンダー2016のために描いた絵の展示
アジアの母と子を支える事業活動の紹介
HIV/AIDS 予防教育の紹介
多言語紙芝居



昨年は多言語紙芝居でインドネシア語を担当

お知らせ

*ホープジャパンニュースを郵送でなく、PDFでお受け取りになりたい方は info@ph-japan.org までお申し込みください。次号よりメールに添付してお送りいたします。

発行：ピープルズ・ホープ・ジャパン / 発行責任者：廣見 公正 / 編集人：矢崎 祐子・長崎 昌子 / 発行日：2015年10月5日
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32 TEL：0422-52-5507 FAX：0422-52-7035 E-mail：info@ph-japan.org

ホームページ：<http://www.ph-japan.org>

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。